

平成 17 年 12 月期

中間決算短信 (連結)

平成17年 8 月18日

会 社 名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427
 (URL <http://www.outsourcing.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 静岡県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 土井春彦
 問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役管理本部長
 氏 名 植松政臣

T E L (054) 281 - 4888

決算取締役会開催日 平成17年 8 月18日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 %

1. 平成17年 6 月中間期の連結業績 (平成17年 1 月 1 日 ~ 平成17年 6 月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年 6 月中間期	8,627	(11.6)	145	(52.9)	148	(51.4)
平成16年 6 月中間期	7,730	()	308	()	305	()
平成16年12月期	16,548		604		582	

	中間(当期)純利益	1 株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成17年 6 月中間期	67 (57.8)	535 91	519 70
平成16年 6 月中間期	160 ()	15,103 74	
平成16年12月期	283	26,472 06	26,176 11

(注) 持分法投資損益 平成17年 6 月中間期 百万円 平成16年 6 月中間期 百万円 平成16年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成17年 6 月中間期 126,100株 平成16年 6 月中間期 10,610株 平成16年12月期 10,702株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年 6 月中間期	3,686	1,876	50.9	14,879 17
平成16年 6 月中間期	2,877	852	29.6	80,314 54
平成16年12月期	3,687	1,839	49.9	145,915 19

(注)期末発行済株式数(連結) 平成17年 6 月中間期 126,100株 平成16年 6 月中間期 10,610株 平成16年12月期 12,610株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年 6 月中間期	14	247	35	1,066
平成16年 6 月中間期	126	14	19	567
平成16年12月期	227	65	596	1,364

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (合併) 1 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社
 平成17年 1 月 1 日付にて、連結子会社であった株式会社アクセントを吸収合併しております。
 平成17年 3 月15日付にて、連結子会社株式会社アネブルを設立しております。

2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年 1 月 1 日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,700	730	383

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)3,037円27銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【企業集団の状況】

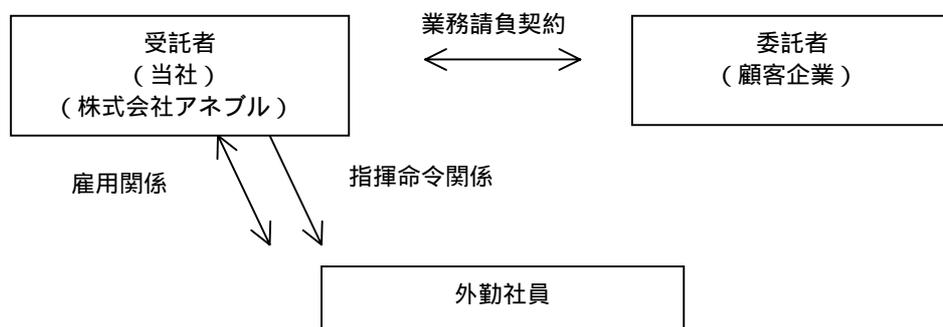
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社（株式会社アネブル）により構成されており、総合人材サービス事業のうち以下の事業を主に展開しております。

業務請負事業

業務請負事業とは、民法第632条の「請負」を業として行うものであり、顧客企業（委託者）から製造等の業務を委託され、当社従業員への業務遂行の指示やその他管理を当社が行って仕事を完遂するものであります。また、業務請負事業は顧客企業内において当社の人材が作業を行うという点で次に説明する人材派遣事業と類似しておりますが、業務請負事業は指揮命令権が当社（受託者）側にあり、人材派遣事業は指揮命令権が顧客企業（委託者）側にあるという点で大きく異なります。なお、その他にも類似する点が多いことから、昭和61年労働者告示第37号「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」が定められており、これを遵守して請負事業を行っております。

当社及び当社の子会社であります株式会社アネブルは、メーカーなどの顧客企業における業務の外部委託ニーズへの対応を目的とし、主に生産工程における業務請負事業に取り組んでおります。対象業種は、当社が食品、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、金属など製造業全般にわたり、株式会社アネブルは主に輸送用機器製造業に特化して、各々が生産工程の一部又は全工程の業務を原則として一括して請負っております。

また、当社独自のノウハウを活用し、工程改善や人員の適正配置を推進し、生産効率の向上に寄与する取組みも積極的に行っております。当社及び株式会社アネブル、顧客企業、外勤社員との関係を図示すると、次のようになります。なお、外勤社員とは、当社請負事業所における現場作業従事者の総称であります。

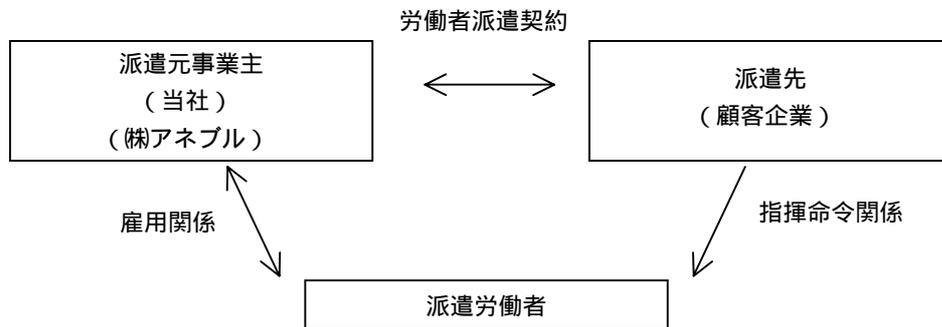


人材派遣事業

当社及び当社の子会社であります株式会社アネブルは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて人材派遣事業を展開しております。「一般労働者派遣事業」とは労働者を予め募集・登録し、登録者の中から派遣先の希望する条件に合致した労働者を選択し、期間を定めて当社と雇用契約を締結して派遣先企業へ派遣するという登録型の人材派遣事業であります。

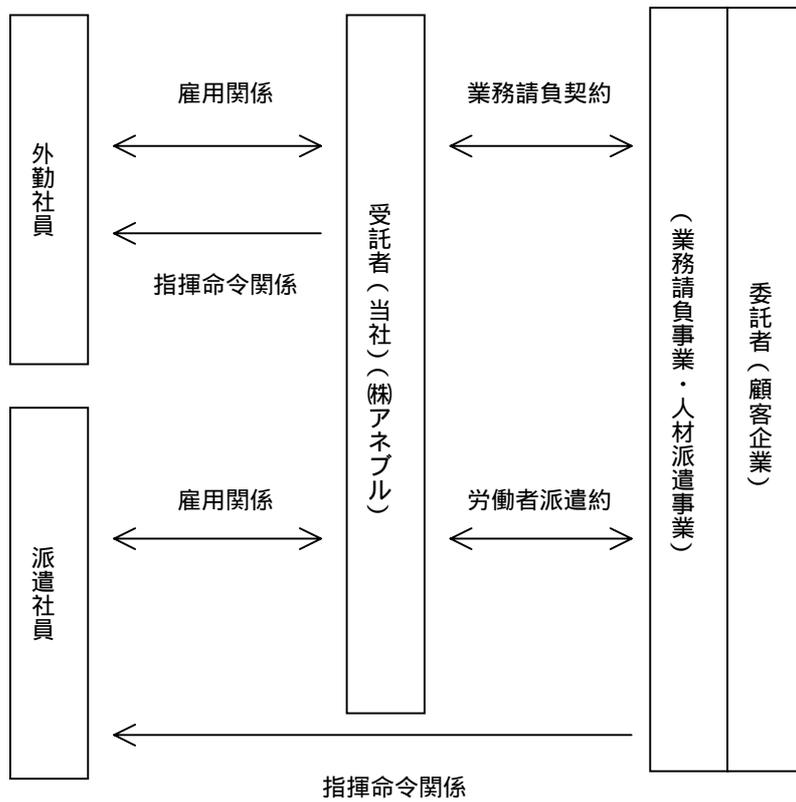
業務領域は、当社は主に製造業全般にわたり生産工程における人材派遣を担い、生産工程以外にも一般事務、秘書、経理事務、貿易事務などの事務系派遣からIT関連分野を中心としたハード系の研究開発工程やソフト系の開発工程を対象とした技術系派遣まで多岐にわたり、株式会社アネブルは主に輸送用機器製造業の生産工程に人材を派遣しております。

当社及び株式会社アネブル、顧客企業、派遣労働者の関係を図示すると、次のようになります。



〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



1 経営方針

(1) 経営基本方針

当社は、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めていきます。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、当社が継続して成長していくための投資に向けた内部留保に努めるとともに、配当性向等から総合的に判断して安定配当にも努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、相応の株主数を確保しつつ、当社株式の流動性維持、向上に努めることが資本政策上の重要な課題と認識しております。今回この課題に対処すべく、平成17年1月31日を株式分割基準日、平成17年3月18日を分割効力発生日とした1:10の株式分割を実施いたしました。

今後も、株式市場及び当社株式の動向を勘案の上、必要と判断した場合には、投資単位の引下げについて検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は中長期的経営戦略のひとつとして「規模の拡大」を掲げております。中長期的に拡大が見込まれる市場にあって、まずは相応の売上規模の拡大により安定した収益基盤を築いていく必要があると考えております。

それと同時に、利益管理を徹底していくことにより、営業利益率の維持向上に努めてまいります。具体的には、売上で対前期比20%以上の成長を維持し、売上高営業利益率10%を目指したいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社主力事業が属する製造アウトソーシング業界は中長期に拡大が見込まれる魅力ある市場であると認識しており、この環境の下、当社は中長期的な経営戦略として「規模の拡大」と「質の向上」という2つの基本戦略を柱として考えております。具体的には、以下の6つの戦略を中心に推進し、業界No.1を目指していく方針であります。

まず「規模の拡大」につきましては、次の3点を中心に推進してまいります。

・さらなる転籍モデルの推進

株式を上場した現在、それまでは未公開企業ということで進まなかった案件の具現化に加え、転籍モデルをより一層加速させるべく推進してまいります。また、この転籍モデルは募集コストがかからないということでも優れたビジネスモデルであり、採用のタイト感が出てきている今日、経営戦略上の課題としてより一層注力してまいります。

・日本版PEOアウトソーシングを全国展開

当社は上記転籍モデルをはじめとした各種ビジネスモデルを複合させた発展型として、日本版PEOアウトソーシング(PEO: Professional Employer Organization = 技能・経験を有する労働者の供給組織の略で、PEO参画企業の生産変動にフレキシブルに対応し、熟練労働者による高い生産性を提供するアウトソーシングビジネスモデル)の展開に取り組んでおります。これは、米国で発達したビジネスモデルであるPEOを日本の制度や環境に応じてアレンジしたモデルであり、量産、減産のサイクルに応じて、一定地域において賛同を得た企業間を従業員が移動することで、一人ひとりの技能スキルを伝承させながら、ムリ・ムダのない従業員の確保と流動化を促進させるというビジネスモデルであります。今後は各ビジネスモデルの拡大と併せて、全国展開を目指してまいります。

- ・ M & A への積極的な取り組み

以前にも増してスピードが要求される顧客ニーズに対応するために、すべて自社で賄うことにとらわれず、M & A にも積極的に取り組み、サービス内容の充実及び経営基盤の強化に努め、業界のリーディングカンパニーとなるべく規模の拡大を目指してまいります。

次に、「質の向上」につきましては、次の3点を中心に推進してまいります。

- ・ 製造アウトソーシング業界の知名度及び地位向上を目指す

大手メーカーの大半が当業界のサービスを利用している状況にある一方、業界の歴史は浅く、関連法規や各種諸制度は必ずしも十分なものとは言えません。当社は、発足時より会員である日本製造アウトソーシング協会（JMOA）や、先日入会いたしました日本経済団体連合会（日本経団連）において、関連する法整備・諸制度の構築を行うなど業界の知名度及び地位の向上に向けての活動に積極的に取り組んでまいります。

- ・ より顧客ニーズに応えるための体制をつくる

当社のサービスは人材に依存するところが多く、様々な顧客ニーズに応えるためには、幅広い多くの人材を確保する必要があります。採用に関しては、これまで営業所ごと行っておりましたが、今後はコールセンターによる募集管理を行うことで、新規登録者の情報を一元管理し、より顧客ニーズに合わせた人材を必要数、タイムリーに稼働できる体制を構築してまいります。さらに、従業員が安心・安全に働くことのできるきめ細かいフォロー体制や福利厚生などの職場環境を整備するだけでなく、顧客ニーズに対応した人材の教育・研修にも尽力していきます。また、今後の成長に備え、数万人分の従業員のデータベースを管理できるシステムを導入し、より顧客ニーズに合った従業員配置を行ってまいります。

- ・ 顧客メーカーからの転籍等の人材受け入れにより生産性を向上させる

当社が推進している転籍モデルにおいて当社に転籍する従業員ないしパートは大手メーカーにおいて教育を受け、製造に関する基本が身についた方々です。このように一定水準以上のまとまった人材を募集採用の方式にて確保することは極めて難しいことでもあります。よって、当社が転籍モデルを活用した日本版PEOアウトソーシングを推進することにより、メーカーの課題である生産性や品質の向上を維持できる熟練社員の確保と、生産変動に応じた人材の流動化という相反するニーズに対応できるサービスの提供を実現してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

現在、製造現場における業務請負及び人材派遣の市場は推定4兆円と言われ、今後もさらなる拡大を見込まれております。さらに、国内メーカーの業績回復や製造工程への人材派遣を可能にした改正労働者派遣法の施行により、業務請負会社と人材派遣会社の市場獲得競争の激化が予想されます。このような状況の中で当社は、市場において確固たる地位を確保するため、以下の3点を重要課題として取り組んでおります。

1) 顧客ニーズにあわせた人材確保と定着

当社主力事業が属する製造アウトソーシング業界では、同業他社との競争が非常に激しくなっている上、顧客メーカーの増産傾向により人材の不足感が増している状況にあります。このような状況の下、当社は人材の確保を最大の課題と捉え、テレビCM放送による認知度・好感度の向上とコールセンターによる全国からの採用一括管理を実施、応募者数の増加と効率的な採用を目指してまいります。また採用後は、安心・安全に働くことのできる職場環境や福利厚生などを提供することで、従業員の離職者を極力減らし、従業員の定着率の向上に努めるとともに、常に顧客と従業員の間に入って、顧客ニーズに合致した従業員の雇用機会の確保にあたってまいります。

2) 企業体質強化

激化する競争に勝ち残るため、企業体質を強化すべく、まず組織体制を整備いたします。これまでは、営業本部が各営業所を統括する体制でしたが、今後は支社制を導入し、各営業所を4支社に分けて管理いたします。各支社には執行役員支社長を配することで、経営陣と営業所双方の意思疎通を容易にし機動力のある組織を目指してまいります。

さらに、管理者研修・評価制度を整備し、より個々の社員がレベルアップするための体制づくりを進めてまいります。また、業務効率の向上、個人情報管理の観点から情報インフラ等の整備を進め、これまで以上にコンプライアンス面の充実を図ってまいります。

3) 売上総利益率改善の徹底

当社の収益構造において、売上高営業利益率を改善させるためには売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の効率的活用が不可欠と考えております。今後、より利益体質を強化していくため、上記執行役員支社長によるコスト分析と競合他社分析を行ったうえで、採算重視の受注営業の強化、値引先への条件改善交渉、採算性の悪い取引先との取引終了、募集・教育コストをかけない雇用の継続化、等の施策を徹底することで、これまで以上に利益の拡大を目指してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率かつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- a. 当社は監査役制度採用会社であります。
- b. 取締役会については、4名の社内取締役で構成しております。その役割としては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力を強化するために情報の共有化を図るとともに、経営の意思決定と業務執行の監督及び重要事項への対応を行っております。
- c. 監査役については、平成16年3月より複数監査役制を導入しており、監査機能の強化と経営の透明性を確保する観点から、現在2名の社外監査役で構成しております。その役割としては、取締役の職務執行のモニタリングをすることであり、内部監査室及び会計監査人との連携による監査機能の充実や取締役会への出席を通じてモニタリング機能を果たしております。

内部統制システムの整備の状況

内部監査室は、社長直轄の独立した組織として、各部門の業務の遂行状況について監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを予防する観点からルール整備のほか内部監査室による実施状況を検証することとしております。また、コンプライアンスの充実に関しては、社内セミナー、社内教育研修の実施と社内規程のネットワークによる周知徹底等を通じて法的問題の発生の防止に努めるとともに弁護士、公認会計士等外部の専門機関との連携により迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役の就任はありません。社外監査役2名は、当社との資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計26回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び商法に基づく事項等への対応を行いました。

監査役は、複数監査役制導入後月1回の定例協議を行い計15回の協議を通じて監査の方針、業務分担の決定のうえ監査業務を遂行いたしました。

内部監査室は、本社及び営業所並びに子会社に対して計画的に内部監査を実施し内部統制の実効性を上げております。

コンプライアンスの充実については、平成16年10月より社内資格制度をスタートさせその一環として労働者派遣法、その他労働関連法等の法的な知識の修得と資格の付与により遵法意識の浸透を図ったほか、牽制制度の強化を行いました。また、平成17年4月より法務課を新設し、コンプライアンスの専門部署として、内外への対応に取り組んでおります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

2 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における当社顧客である大手メーカーの業績は、記録的な原油高ではあったものの円安方向に動き、その後国内景気の回復傾向によって軒並み順調に推移しました。その一方、激しい国際競争や生産変動への対応強化、新製品の研究開発への資源集中のため、メーカーの製造アウトソーシングの利用は一層進むものと考えられます。

このような状況の下、当社は食品・家電・自動車関連の既存取引先を中心に順調に受注が増加し、この結果、売上高は8,627,357千円（前年同期比11.6%増）となりました。

しかし、一部半導体請負先の回復の遅れにより不採算受注を余儀なくされたり、人員不足による残業増加等で人件費が上昇したこと等により売上総利益率は悪化いたしました。この結果、経常利益は148,786千円（前年同期比51.4%減）、当期純利益は67,578千円（前年同期比57.8%減）となりましたが、当中間連結会計期間の業績予想数値は達成しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は1,066,463千円となり、前年同期に比べ498,901千円（87.9%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は14,678千円となりました。これは、税金等調整前中間純利益157,856千円に対し、法人税等の支払いが162,601千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は247,622千円となりました。これは、投資有価証券の取得による支出等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は35,558千円となりました。これは、配当金の支払等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月中間期	平成16年12月期	平成17年6月中間期
株主資本比率（%）	29.6	49.9	50.9
時価ベースの株主資本比率（%）		465.0	448.1
債務償還年数（年）		0.008	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.7	57.8	

（注）株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成17年6月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

1) 競合について

当社の属する業界（業務請負事業及び人材派遣事業）は、市場規模の成長性が高い反面、新規参入企業数が多いことから、企業間の競争が激化しております。当社が差別化した提案ができなかった場合、同業他社との価格競争を強いられ、新規取引先の売上総利益が悪化する恐れがあります。

2) 採用について

人材の採用につきましては、社会環境・地域性の影響を受けやすく、人材の不足感のある地域において、メーカーの需要が増加した場合には人材の確保が困難となる場合があります。さらに今後は、少子化の影響で人材確保がより困難になる恐れがあります。また、採用にかかるコストは売上に対して先行するコストであるため、予定人員に対する集まりが極めて悪くなった場合や採用した人員の中で中途退職者が相次いだ場合には、一人当たりの採用コストが膨らみ当社の収益に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

国内景気は引き続き回復傾向にあり、今後も各メーカーの生産意欲は高いと予測されます。メーカーは激しい生産変動を回避するために、今まで以上に製造アウトソーシング業界に依存することが見込まれ、当業界に対する需要も堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下、当社は引き続き多業種のメーカーに総合的なサービスを提供することで、一業種の景況に左右されない事業展開を推進していきます。そのために、良質な人材の確保と定着を最大のテーマとして採用活動と教育・研修をこれまで以上に強化してまいります。具体的にはテレビCM放送を実施し、知名度の向上に努めます。採用コールセンターや新卒採用課を新設し、採用業務を集中管理することで、大量の応募に対しても均質でもれのない効果的な募集活動を行います。また従業員には安心・安全に働くことのできる職場環境や福利厚生を充実させていきます。一方、営業活動や事業所において業務に従事する内勤社員に関しましても、営業部門・管理部門ともに社内体制を強化するため、積極的な採用を行っていく予定です。

営業面では、大口受注獲得のための新規営業グループを新設し、各業界に精通する専門部隊を集結させ、新規営業を強化しました。また当社の雇用技術の核となるビジネスモデル「日本版PEOアウトソーシング」を北陸地区と京葉地区で展開するため、両地区での営業活動をより強化してまいります。さらに、今年3月に設立した子会社株式会社アネブルでは、親会社株式会社アウトソーシングでは行っていない専門技術部門のサービスを自動車関連にフォーカスして推進していく考えです。そのために自動車に専門特化した技術者集団の採用・育成を行い、自動車業界への人材サービスの浸透を図ります。

さらに、積極的な事業・規模の拡大をはかるためM&Aにも取り組んでいきたいと考えております。

以上により、平成17年12月期の業績見通しにつきましては、売上高20,700百万円、経常利益730百万円、当期純利益383百万円を見込んでおります。

3 時価発行増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は、平成16年12月15日 J A S D A Q 証券取引所上場之际し、公募増資により864百万円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略次のとおりであります。

(1) 資金使途計画

(単位：百万円)

設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
	総 額	既支払額				
システム開発	150	35	増資資金	平成17年 1 月	平成17年12月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムの開発については、業務拡大に伴うデータベースの再構築、人事管理、営業支援等社内情報システムの構築を予定しております。

(2) 資金充当実績

資金使途については概ね計画通り進行中であります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	695,962		1,135,363		1,370,323	
2		受取手形及び売掛金	1,726,228		1,867,719		1,855,560	
3		たな卸資産	8,639		21,442		8,498	
4		その他	136,077		145,495		116,382	
		貸倒引当金	1,232		379		1,303	
		流動資産合計	2,565,674	89.2	3,169,642	86.0	3,349,460	90.8
固定資産								
1	1	有形固定資産	65,184	2.3	78,703	2.1	74,731	2.0
2		無形固定資産	38,292	1.3	59,659	1.6	43,536	1.2
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券			218,721			
		(2) 敷金保証金	149,208		134,716		152,478	
		(3) その他	59,091		24,950		67,787	
		貸倒引当金	271		224		241	
		投資その他の資産 合計	208,028	7.2	378,163	10.3	220,024	6.0
		固定資産合計	311,504	10.8	516,526	14.0	338,292	9.2
		資産合計	2,877,179	100.0	3,686,168	100.0	3,687,753	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		短期借入金	236,000				2,000	
2		未払金	1,135,226		1,234,684		1,146,990	
3		未払費用	140,348		140,589		125,936	
4		未払法人税等	163,276		134,827		165,400	
5		未払消費税等	196,015		140,217		286,012	
6		預り金	146,180		148,029		111,781	
		流動負債合計	2,017,047	70.1	1,798,349	48.8	1,838,120	49.8
固定負債								
1		退職給付引当金	7,994		11,554		9,642	
		固定負債合計	7,994	0.3	11,554	0.3	9,642	0.3
		負債合計	2,025,042	70.4	1,809,903	49.1	1,847,762	50.1
(資本の部)								
		資本金	103,915	3.6	460,915	12.5	460,915	12.5
		資本剰余金	63,915	2.2	571,715	15.5	571,715	15.5
		利益剰余金	684,304	23.8	844,420	22.9	807,358	21.9
		その他有価証券 評価差額金	2	0.0	785	0.0	2	0.0
		資本合計	852,137	29.6	1,876,264	50.9	1,839,990	49.9
		負債及び資本合計	2,877,179	100.0	3,686,168	100.0	3,687,753	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,730,452	100.0	8,627,357	100.0	16,548,447	100.0
売上原価		6,451,240	83.5	7,267,294	84.2	13,869,221	83.8
売上総利益		1,279,212	16.5	1,360,062	15.8	2,679,225	16.2
販売費及び一般管理費	1	971,153	12.5	1,214,818	14.1	2,074,520	12.5
営業利益		308,059	4.0	145,243	1.7	604,705	3.7
営業外収益							
1 受取利息		31		2,803		51	
2 為替差益						1	
3 その他		61	92	757	3,560	294	348
営業外費用							
1 支払利息		2,157		17		4,166	
2 新株発行費						18,025	
3 その他		37	2,194	17	0.0	127	22,320
経常利益		305,957	4.0	148,786	1.7	582,733	3.5
特別利益							
1 賞与引当金戻入益		7,283				7,283	
2 固定資産売却益	2			1,461			
3 貸倒引当金戻入益		62		941		21	
4 投資有価証券売却益		606				606	
5 保険解約返戻金		7,951	0.1	13,917	16,320	7,910	0.1
特別損失							
1 前期損益修正損	3	3,642				3,642	
2 和解金	4					8,700	
3 賃借契約解約損	5					7,350	
4 出資金評価損		3,642	0.1	7,249	7,249	19,692	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		310,266	4.0	157,856	1.8	570,951	3.5
法人税、住民税 及び事業税		162,699		107,251		273,179	
法人税等調整額		12,683	150,015	16,973	90,278	14,468	287,647
中間(当期)純利益		160,250	2.1	67,578	0.8	283,304	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			63,915		571,715		63,915
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行						507,800	507,800
資本剰余金中間期末(期末) 残高			63,915		571,715		571,715
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			524,054		807,358		524,054
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		160,250	160,250	67,578	67,578	283,304	283,304
利益剰余金減少高							
配当金				30,516	30,516		
利益剰余金中間期末(期末) 残高			684,304		844,420		807,358

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		310,266	157,856	570,951
減価償却費		13,107	16,797	31,344
貸倒引当金の増加 (: 減少)額		1,280	941	1,238
賞与引当金の増加 (: 減少)額		14,403		14,403
退職給付引当金の増加 (: 減少)額		1,039	1,912	2,686
受取利息及び受取配当金		31	2,803	51
支払利息		2,157	17	4,166
新株発行費				18,025
為替差損(: 差益)		0		1
投資有価証券売却益		606		606
和解金				8,700
賃借契約解約損				7,350
固定資産売却益			1,461	
保険解約返戻金			13,917	
出資金評価損			7,249	
売上債権の減少 (: 増加)額		117,282	12,142	246,584
たな卸資産の減少 (: 増加)額		1,715	12,944	1,573
仕入債務の増加 (: 減少)額		146,597	90,736	145,560
未払消費税等の増加 (: 減少)額		102,461	145,794	12,464
その他		76,911	61,579	23,550
小計		312,299	146,144	535,412
利息及び配当金の受取額		17	1,795	51
利息の支払額		2,154	17	3,936
和解金の支払額				8,700
賃借契約解約に伴う支払額				3,150
法人税等の支払額		183,602	162,601	291,959
営業活動による キャッシュ・フロー		126,559	14,678	227,717

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		36,800	68,900	224,700
定期預金の払戻による収入		21,400	6,000	331,700
有形固定資産の取得による 支出		15,268	17,044	29,973
有形固定資産の売却による 収入			3,904	58
無形固定資産の取得による 支出		36	22,181	12,622
投資有価証券の取得による 支出		6	699,907	12
投資有価証券の償還による 収入		21,006	500,000	21,006
出資による支出				6,000
敷金保証金の差入による 支出		10,772	6,366	21,636
敷金保証金の返還による 収入		7,199	24,128	12,558
保険積立金の積立による 支出		1,282	594	5,155
保険積立金の解約による 収入			33,838	
その他			500	
投資活動による キャッシュ・フロー		14,561	247,622	65,222
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (: 純減少)額				220,000
長期借入金の返済による 支出		19,600	2,000	33,600
株式の発行による収入				849,816
配当金の支払額			30,516	
その他			3,042	
財務活動による キャッシュ・フロー		19,600	35,558	596,216
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0		1
現金及び現金同等物の 増加(: 減少)額		92,398	297,859	889,158
現金及び現金同等物 の期首残高		475,164	1,364,323	475,164
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	567,562	1,066,463	1,364,323

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)アクセント	連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)アネブル (株)アネブルについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)アクセントについては、平成17年1月1日付で吸収合併しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)アクセント
2 連結子会社の間 中間決算日等(事業 年度等)に関する 事項	連結子会社の間 中間決算日は、中間連結決算日と 一致しております。	同左	連結子会社の決算日 は、連結決算日と一致し ております。
3 会計処理基準に 関する事項	(1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末 日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法によ り処理し、売却 原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法によ る原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価 差額は全部資本 直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	4年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2年～15年
建物及び構築物	3年～39年																				
機械装置及び運搬具	6年																				
工具器具備品	4年～15年																				
建物及び構築物	3年～39年																				
機械装置及び運搬具	6年																				
工具器具備品	2年～15年																				
建物及び構築物	3年～39年																				
機械装置及び運搬具	6年																				
工具器具備品	2年～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における見込 利用可能期間(5年)に 基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備え るため、一般債権につ いては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特 定の債権については個 別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務の見込額に基 づき、当中間連結会計 期間末において発生し ていると認められる額 を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引については、通常の 賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は、税抜 方式によっておりま す。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務の見込額に基 づき計上しておりま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は20,116千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当中間連結会計期間において給与規程の見直しを行い、内勤社員については支給対象期間を変更し、外勤社員については原則として賞与制度を廃止致しました。この結果、当中間連結会計期間末においては賞与引当金が計上されなくなった他、前連結会計年度末に計上した外勤社員の賞与引当金の戻入(7,283千円)を行っております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,776千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が24,776千円減少しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において給与規程の見直しを行い、内勤社員については支給対象期間を変更し、外勤社員については原則として賞与制度を廃止致しました。この結果、当連結会計年度末においては賞与引当金が計上されなくなった他、前連結会計年度末に計上した外勤社員の賞与引当金等の戻入(7,283千円)を行っております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 74,263千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 90,403千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 85,987千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 380,068千円 退職給付費用 1,511 募集費 155,876 賃借料 116,444	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 453,540千円 退職給付費用 2,695 募集費 168,133 賃借料 122,450	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 給与手当 804,948千円 退職給付費用 4,523 募集費 336,475 賃借料 233,551
2	2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。 車両運搬具 1,461千円 計 1,461	2
3 前期損益修正損の内容は、次 のとおりであります。 過年度印紙税等 3,642千円 計 3,642	3	3 前期損益修正損の内容は、次 のとおりであります。 過年度印紙税等 3,642千円 計 3,642
4	4	4 和解金は、従業員との雇用契 約上発生した係争の和解に伴う 和解金の支払いであります。
5	5	5 賃借契約解約損は、富山工場 の賃貸借契約解除に伴う解約一 時金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 現金及び預金 勘定 695,962千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 128,400 現金及び 現金同等物 567,562	1 現金及び現金同等物の中間期 末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との 関係 現金及び預金 勘定 1,135,363千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 68,900 現金及び 現金同等物 1,066,463	1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 1,370,323千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 6,000 現金及び 現金同等物 1,364,323

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>39,806</td> <td>32,666</td> <td>7,140</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>126,367</td> <td>99,164</td> <td>27,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,174</td> <td>131,830</td> <td>34,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	39,806	32,666	7,140	無形固定資産	126,367	99,164	27,203	合計	166,174	131,830	34,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,295</td> <td>39,490</td> <td>10,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,295</td> <td>39,490</td> <td>10,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	50,295	39,490	10,804	合計	50,295	39,490	10,804	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>26,367</td> <td>23,555</td> <td>2,812</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,295</td> <td>34,460</td> <td>15,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,663</td> <td>58,016</td> <td>18,646</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	26,367	23,555	2,812	無形固定資産	50,295	34,460	15,834	合計	76,663	58,016	18,646
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	39,806	32,666	7,140																																											
無形固定資産	126,367	99,164	27,203																																											
合計	166,174	131,830	34,343																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
無形固定資産	50,295	39,490	10,804																																											
合計	50,295	39,490	10,804																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	26,367	23,555	2,812																																											
無形固定資産	50,295	34,460	15,834																																											
合計	76,663	58,016	18,646																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,669千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,029</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,404</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>794</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	24,669千円	1年超	11,359	合計	36,029	支払リース料	20,929千円	減価償却費相当額	19,404	支払利息相当額	794	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,359</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,842</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>230</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	10,566千円	1年超	793	合計	11,359	支払リース料	8,416千円	減価償却費相当額	7,842	支払利息相当額	230	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,546</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,999</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,225</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	13,433千円	1年超	6,112	合計	19,546	支払リース料	37,734千円	減価償却費相当額	34,999	支払利息相当額	1,225								
1年内	24,669千円																																													
1年超	11,359																																													
合計	36,029																																													
支払リース料	20,929千円																																													
減価償却費相当額	19,404																																													
支払利息相当額	794																																													
1年内	10,566千円																																													
1年超	793																																													
合計	11,359																																													
支払リース料	8,416千円																																													
減価償却費相当額	7,842																																													
支払利息相当額	230																																													
1年内	13,433千円																																													
1年超	6,112																																													
合計	19,546																																													
支払リース料	37,734千円																																													
減価償却費相当額	34,999																																													
支払利息相当額	1,225																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年6月30日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式			
債券			
その他	20,112	20,116	4
合計	20,112	20,116	4

当中間連結会計期間(平成17年6月30日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式			
債券	199,900	198,590	1,310
その他	20,125	20,131	6
合計	220,025	218,721	1,303

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式			
債券			
その他	20,118	20,122	4
合計	20,118	20,122	4

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは総合人材サービス事業という単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 80,314円54銭 1株当たり中間 純利益 15,103円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 14,879円17銭 1株当たり中間 純利益 535円91銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 519円70銭 また、当社は平成17年3月18日付 で株式1株につき10株の株式分割を 行っております。なお、当該株式分 割が前期首に行われたと仮定した場 合の前中間連結会計期間における1 株当たり情報については、以下のと おりとなります。 1株当たり純資産額 8,031円45銭 1株当たり中間純利益 1,510円37銭	1株当たり純資産額 145,915円19銭 1株当たり当期 純利益 26,472円06銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 26,176円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純 利益			
中間(当期)純利益(千円)	160,250	67,578	283,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	160,250	67,578	283,304
期中平均株式数(株)	10,610	126,100	10,702
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(千円)			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)		3,933	121
(うち新株予約権(株))		(3,933)	(121)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数1,000 個)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)								
		<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 1月 7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成17年 3月18日付をもって普通株式 1株を10株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 113,490株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 1月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 1月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 1218 1399 1621"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,513円26銭</td> <td>1株当たり純資産額 14,591円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,979円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,647円20銭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 6,513円26銭	1株当たり純資産額 14,591円51銭	1株当たり当期純利益 1,979円57銭	1株当たり当期純利益 2,647円20銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 6,513円26銭	1株当たり純資産額 14,591円51銭									
1株当たり当期純利益 1,979円57銭	1株当たり当期純利益 2,647円20銭									
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成17年 3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社アネブル</p> <p>(2) 設立の目的及び事業内容 自動車及びその部品の製造に特化した人材派遣事業・業務請負事業及びそれらのための教育事業等</p> <p>(3) 設立の時期 平成17年 3月15日</p> <p>(4) 資本金 30,000千円</p> <p>(5) 持株割合 100%</p> <p>(6) 発行済株式総数 600株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社の主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社は総合人材サービス事業という単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

a. 売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

取引先業種	第8期中間連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		第9期中間連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			第8期連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)
業務請負事業	7,477,751	96.7	7,380,413	85.5	1.3	15,401,464	93.1	15.0
(食品関係)	2,487,078	32.2	2,720,492	31.5	9.4	5,428,109	32.8	27.3
(電気機器関係)	1,764,148	22.8	1,587,341	18.4	10.0	3,313,586	20.0	9.0
(輸送用機器関係)	954,297	12.3	1,031,711	11.9	8.1	1,970,857	11.9	22.1
(化学・薬品関係)	829,200	10.7	843,934	9.8	1.8	1,706,320	10.3	15.9
(金属関係)	475,213	6.2	446,870	5.2	6.0	1,008,799	6.1	11.5
(その他)	967,813	12.5	750,062	8.7	22.5	1,973,789	12.0	32.1
人材派遣事業	252,700	3.3	1,246,943	14.5	393.4	1,146,983	6.9	307.9
合計	7,730,452	100.0	8,627,357	100.0	11.6	16,548,447	100.0	21.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第8期中間連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		第9期中間連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			第8期連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)
東北・関東	2,456,441	31.8	2,569,672	29.8	4.6	5,359,511	32.4	12.7
東海	3,429,042	44.3	4,121,533	47.8	20.2	7,395,462	44.7	36.1
北陸・甲信越	1,242,931	16.1	1,272,539	14.7	2.4	2,505,094	15.1	6.6
近畿・中国・九州	602,036	7.8	663,612	7.7	10.2	1,288,379	7.8	14.0
合計	7,730,452	100.0	8,627,357	100.0	11.6	16,548,447	100.0	21.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。